

福島第一原発事故

自主避難者への住宅支援

野田市内自主避難世帯数 13世帯

*自主避難者への対住宅支援対応打ち切り後の対応

千葉県

○民間賃貸住宅に継続して入居を希望する場合は、契約者がこれまでの野田市から個人に変わるため、改めて敷金等を請求しないよう貸し手側に依頼しました。

○県営住宅における「優先入居枠」を50〜60戸を設ける。

福島県

○一定の収入制限付きの支援を2年間延長する。

野田市の独自支援

○就学援助の対象は延長する。

◆市民ネットワークは「原発事故による自主避難者への避難先住宅の無償提供の継続を求める意見書」を2015年9月議会に提出

結果は否決。

*市内13世帯のうち、2世帯が帰還、7世帯が継続、3世帯が野田市内に転居を希望され、1世帯が未定。



市議
小室 みえこ

原発事故から6年

「避難を語る交流会」に参加(3/5)

住宅支援がなくなると本当に大変!!



小室みえこのコメント

交流会の開催場所は船橋市。参加

された避難者は船橋市、市川市、千葉市、松戸市にお住まいの方々でした。

◆避難先で仕事を探しているが賃金が低いためにダブルワーク(仕事を2つ)をしている。◆福島と避難先との二重生活で往復の交通費がかさむため、時間はかかるが新幹線は利用できない。◆娘は時給が高い夜の仕事に転職した。◆福島からの避難者だということを知られないようにひっそり暮らしており、引きこもりになっている等。

文字ではお伝え出来ない苦しい状況が語られ、住まいは生活の基盤であり支援の継続が必要だと実感しました。

生ごみ減量対策を提案

平成33年までのごみの減量目標は平成22年度と比較した場合のごみ減量目標の30%減となっています。

①生ごみは、水切りが重要です。

今議会では、乾燥による減量の経過を写真で紹介した資料を配布しました。乾燥する前を100とした場合3日間乾燥させると約30%まで減量できました(左写真)。可燃ごみは水分が減れば、助燃材の使用量も減り一石二鳥です。



3日も干すと約1/3まで減量

②生ごみの減量化にはキエーロがおすすめです。以前にもご紹介しましたが、自宅で簡単に利用できるキエーロで生ごみ減量を実践しました。

平成22年度 (基準とする年度)	639 g
平成33年度 (目標年度: 30%削減)	447 g
小室宅 (平成28年実績)	58 g

*新たに生ごみを堆肥化施設を建設し回収事業を進めるより、地域を限定せず、市内のどこに住んでいても取り組めるキエーロは費用対効果が大きいです。(野田市では購入費用の助成対象)



一日一人当たりのごみ排出量

小室みえこのコメント

キエーロは、堆肥が増えるわけはありません。生ごみはバクテリアによって分解され2年以上経った今でも土の量は増えていません。乾燥とキエーロによる減量で、小室宅では、一年間のごみ出し(可燃)は24回で済みました。